

事業概要説明シート

事務事業番号

10501330022

事務事業名	公立保育所維持管理業務		
事業開始年度	1949(S24)年度	担当部署	子ども青少年部 子育て支援室

根拠法令	児童福祉法
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:)
	<input checked="" type="checkbox"/> その他(一部委託 民間企業)

目的 (何のために)	公立保育所施設を適切に維持管理、環境整備を行うことにより、保育する乳幼児の保育の場の安全、衛生面の確保を図る。
---------------	---

対象 (誰・何を対象に)	公立保育所、建物、設備等
-----------------	--------------

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 各保育所に用務員を配置し日常の清掃等を行うとともに、簡易な修繕対応のため営繕職員1名により修繕等を行う。 警備委託をはじめ、施設にある設備等の維持管理、点検等を専門業者により行う。 枚方市住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき耐震診断を行う。
------	--

類似事業	
------	--

事業の必要性	保育の場の安全と良好な衛生環境を確保するため
--------	------------------------

コスト	H23年度決算		H24年度決算		H25年度当初予算	
	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費
正職員	12.95 人	104,766 千円	14.20 人	113,600 千円	11.00 人	86,966 千円
再任用職員	4.00 人	13,800 千円	3.00 人	10,413 千円	3.00 人	9,693 千円
非常勤職員等						
人件費計(A)		118,566 千円		124,013 千円		96,659 千円
直接経費(B)		90,968 千円		94,656 千円		106,417 千円
総事業費(A+B)		209,534 千円		218,669 千円		203,076 千円

財源内訳	H23年度決算		H24年度決算		H25年度当初予算	
国庫支出金	688	千円		千円		千円
府支出金	1	千円	0	千円		千円
受益者負担 (使用料等)		千円		千円		千円
その他	9	千円		千円		千円
一般財源	208,836	千円	218,669	千円	203,076	千円

平成24年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)	内 容	金 額
	耐震診断・実施設計委託料	7,765 千円
	保育所修繕料	13,580 千円
	光熱水費	61,826 千円

事務事業名	公立保育所維持管理業務		
事業開始年度	1949(S24)年度	担当部署	子ども青少年部 子育て支援室

19

活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H23年度	H24年度	H25年度(見込み)
	① 清潔・快適な保育環境を提供できた保育所数	園	17	16	15
②					
③					
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 園児1人あたりのコスト	千円	107	117	118
	②				
	③				
成果目標 (目標とする成果)	適切な保育が行える良好な保育環境を維持管理する				
比較参考値 (他自治体での事業の例など)	他市の動向も踏まえ、今後、検討していきます。				
特記事項	<p>公立保育所の民営化については限られた財源の中で子育て支援サービスを充実するために、「市立保育所民営化の考え方」(平成14年度)や「枚方市保育ビジョン」等をふまえ、平成25年4月1日時点で3か所(宇山、サダ、小倉)の民営化を実施しました。また、平成23年12月に「公立保育所民営化計画(中期計画)」を策定し、宮之阪保育所(平成27年4月1日)や中宮保育所・北牧野保育所(平成28年4月1日)の3か所の民営化に向け取り組みを進めています。</p> <p>今後、「枚方市保育ビジョン」において地域子育て支援拠点と位置付けている7か所を除き、残る5か所については平成28年度以降、就学前児童数や保育需要の動向をふまえ、実施時期等、具体化に向けた検討を行っていきます。</p>				
一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策(平成24年度)	改善	効率的かつ効果的な維持管理を行うとともに、技能労務職の体制の検討を行い、事業費の削減に取り組む。			
一次評価結果(平成24年度)	・事業総額が多額なため、効率化が図れる可能性があるのでは				
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	多くの施設が建築後相当年を経過し、老朽化が進んでいることから、保全改修や緊急修繕が増加していく状況にあります、そのため、公立保育所民営化を行うことで、民間による施設整備を進めます。さらに、当該事務に係る経費を削減するとともに、削減した経費を財源に施設の適切な維持管理に進めます。			